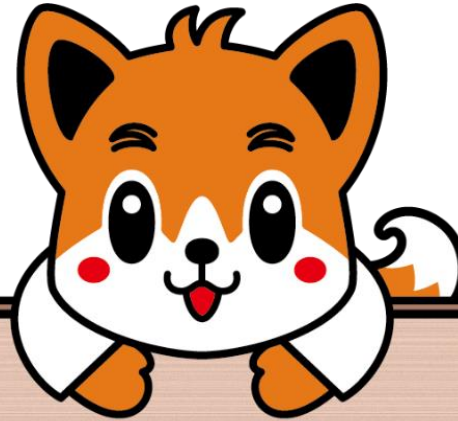


話題提供

日本医師会常任理事 羽鳥裕



1. 児童虐待防止
2. 妊産婦に対する医療提供
3. 肝炎検査の啓発

「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律」によって実現を目指す政策群

従来の主な政策

児童福祉法

- 適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保障されること等を基本原理として規定（H28年改正）
- 障害児や社会的養育を必要とする児童への支援を含めた、基本的な児童福祉施設や事業
- 支援を要する妊婦等を把握した医療機関の市町村への情報提供（H28年改正）

母子保健法

- 母性及び乳幼児の健康の保持・増進を図るための、健診、保健指導等の基本的な母子保健事業
- 母子保健に関する施策が児童虐待の発生予防、早期発見に資することに留意（H28年改正）
- 市町村は、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の設置に努める（H28年改正）

健やか親子
21

- 母子保健分野の国民運動
- 地域間での健康格差や、個人や家庭状況の違い等の多様性を認識した母子保健サービスの展開等を目標に10年後に達成すべき指標を設定して関連の取組みを推進

児童虐待防止法

- 児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者に対する、市町村又は児童相談所等への通告義務
- 児童虐待を受けた者の教育の改善・充実、自立支援のための施策の実施

子ども・若者育成支援推進法

○ 子ども・若者育成支援の総合的推進等

成育基本法

（2018年12月成立）

次代の社会を担う成育過程にある者の個人としての尊厳が重んぜられ、妊娠期からの切れ目のない支援を受けながら、その心身の健やかな成育の確保を行うため、従来の主な政策、今後期待される政策を連携させ、理念をもって包括的な前進を期するため、以下の項目を規定。

施策間の連携促進

- 国、地方公共団体、保護者、医療その他の関係者の責務：子どもの健やかな成育、妊産婦の健康の保持・増進への寄与など
- 法制/財政上の措置等
- 基本的施策
 - 成育過程にある者・妊産婦の医療
 - 成育過程にある者・妊産婦の保健
 - 成育過程における心身の健康等に関する教育・普及啓発
 - 予防接種等に関する記録の収集等の体制整備
 - 成育過程にある者の死亡の原因に関する情報の収集等に関する体制整備
 - 調査研究など
- 成育医療等基本方針の策定（閣議決定・公表・最低6年ごとの見直し）と評価・公表

理念法による後押し

今後期待される政策

普及・啓発促進強化

- 心身の健康に関する教育の充実
- 科学的知見に基づく愛着形成の促進
- 子育ての孤立を防ぐ母親以外の養育者の育児参画
- 母子健康手帳の国際的な普及

医療・保健支援強化

- 妊産婦のメンタルヘルスに関する支援
- 周産期母子健診事業・保健指導の充実
- 子育て世代包括支援センターの充実
- 新生児難聴や医療的ケア児への支援
- 思春期の医療・保健に関する支援

就学前後の切れ目のない健康増進体制支援強化

- （乳幼児期・学童期の）就学前後の切れ目のない健康増進支援体制強化
- 乳幼児健診、学校健診、予防接種等に関する記録の収集、管理、活用等

「防げる死」を防ぐ体制整備と支援強化

- 児童虐待の発生予防・早期発見の促進
- 成育過程にある者の死亡の原因に関する記録の収集、管理、活用等の体制整備

（検討事項）

- 総合的に推進するための行政組織等の在り方

1. 児童虐待防止：日本医師会の取組み

児童相談所における医師の配置状況

(厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べH30.4.1現在)

配置児童相談所数	未配置児童相談所数
193か所 (91.9%) (参考) 常勤配置 29か所 (13.8%) <u>非常勤配置 180か所 (85.7%)</u>	<u>17か所 (8.1%)</u>

児童虐待防止に関する日医の見解について

2月13日 定例記者会見

平川俊夫常任理事は、千葉県野田市で起きた児童虐待死に事件を受けて日医の見解を示した。

常任理事はまず、今回の事件について、「児童相談所が虐待のリスクを軽減しているが、昨年3月の千葉県での児童虐待死に事件の教訓が生かされなかったことは大変遺憾である」と述べた。

その上で、(1) 保護の子ども権利委員会が日本政府に対し、子ども虐待対策の強化を勧告した。(2) 政府はその翌日、児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議を開き、新たな対策として、現在把握している全ての虐待ケースの12か月以内の緊急安全確認等の新たなルールや厳格な保護率に対する複数機関での共有対応ルールを設定するとともに、児童虐待防止対策年次計画強化プランに基づき、児童福祉司を来年度に約1000人増員するなどの体制の抜本的強化に取り組むよう、厚生労働省を始め、各府県庁に対して指示をした。(3) 現行の児童福祉法において児童相談所には医師または保健師を配置するとされているが、現在、厚生労働省では、児童相談所の体制整備の推進として、全ての児童相談所に医師を配置することを明文化するなど、同法の改正について検討がなされていることなど、政府等の対応を説明、児童相談所への児童虐待の疑いの通報件数が年々増加している中で、その対応能力の強化が喫緊の課題であるとした。



「今後は児童相談所が医学的な知見を踏まえて対応できるような体制の強化が求められていることから、意思決定において日常的に医師が関与し、対応できるような体制整備など、医師の役割の明確化も必要である」と強調。

地域における児童虐待の予防や早期発見・早期対応のためには、医師、医師会の積極的な関与や周辺の医療機関の協力を求めることも重要であり、医師・保健師・社会福祉士等の専門家が、その対応能力の向上のために自治体や学会などが開催している研修へ参加するとともに、医師会との協力を推進していく必要があるとの考えも示した。



改正児童福祉法、児童虐待防止法に
『医師の必置』、『連携すべき関係機関に「医療機関」』が明記される見通し

日本医師会の取組み

日本医師会雑誌/第128号第1号/2002年7月1日発行



【子育て支援フォーラム 平成23年より開催】 平成30年度子育て支援フォーラム

第30回栃木

第29回熊本

第28回福島

子育て支援フォーラム in 栃木

子育て支援とゼロ歳児からの虐待防止を目指して

命も心も 守りたい。

児童虐待は深刻な社会問題として増加傾向が顕著、大きな社会問題となっております。特に乳幼児の虐待死、中でも乳幼児の虐待死に集中していることが顕著になり、虐待による子どもの死に予防するためには従来の早期発見・早期対応に加え、その発生を予防する取り組みが必要です。そのためには、児童・児童・子育てに対する長期的な取り組み、社会全体で取り組む必要があります。次世代の健全な育成という観点から、一般市民等を対象としたフォーラムを開催し、児童虐待防止に向けた情報交換、情報提供を行います。

日時 平成31年 3月23日(土) 14:00~16:30

場所 栃木県健康福祉センター「調室」

参加費 無料

定員 300名

参加ご希望の方は、裏面の申込書にご記入の上、郵便またはFAXにてお申し込みください。

子育て支援フォーラム in 熊本

子育て支援と虐待防止

命も心も

児童虐待は深刻な社会問題として増加傾向が顕著、大きな社会問題となっております。特に乳幼児の虐待死、中でも乳幼児の虐待死に集中していることが顕著になり、虐待による子どもの死に予防するためには従来の早期発見・早期対応に加え、その発生を予防する取り組みが必要です。そのためには、児童・児童・子育てに対する長期的な取り組み、社会全体で取り組む必要があります。次世代の健全な育成という観点から、一般市民等を対象としたフォーラムを開催し、児童虐待防止に向けた情報交換、情報提供を行います。

日時 平成31年 1月26日(土)

場所 熊本県医師会館2階 大ホール

参加費 無料

定員 300名

参加ご希望の方は、裏面の申込書にご記入の上、郵便またはFAXにてお申し込みください。

子育て支援フォーラム in 福島

子育て支援と虐待防止

命も心も

児童虐待は深刻な社会問題として増加傾向が顕著、大きな社会問題となっております。特に乳幼児の虐待死、中でも乳幼児の虐待死に集中していることが顕著になり、虐待による子どもの死に予防するためには従来の早期発見・早期対応に加え、その発生を予防する取り組みが必要です。そのためには、児童・児童・子育てに対する長期的な取り組み、社会全体で取り組む必要があります。次世代の健全な育成という観点から、一般市民等を対象としたフォーラムを開催し、児童虐待防止に向けた情報交換、情報提供を行います。

日時 平成30年 11月10日

場所 郡山市 郡山商工会議所

参加費 無料

定員 300名

参加ご希望の方は、裏面の申込書にご記入の上、郵便またはFAXにてお申し込みください。

2. 妊産婦に対する医療提供

厚生労働省 妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会

※日医からは平川常任理事が構成員として参加

議論要点

- 妊産婦に対する相談・支援の在り方について
 - (1) 妊娠前・妊娠中の相談・支援及び健康管理について
 - (2) 産後の相談・支援について
 - (3) 支援を必要とする女性の相談・支援について
- 妊産婦に対する医療提供の在り方について
 - (1) 妊産婦の診療・治療等について
 - (2) 妊産婦への診療の質の向上について
 - (3) 妊産婦の口腔の健康について
 - (4) 妊産婦と薬剤について
- 妊産婦を支える体制等について
 - (1) 妊産婦に関する行政機関と関係機関の連携について
 - (2) 母子健康手帳の活用について
 - (3) 妊産婦の健診や診療に係る自己負担について

- 少子化対策を進めている中で自己負担が増えたことが批判を招いたと分析し、乳幼児医療費・子ども医療費の助成制度を妊産婦にも広げるべき。
- 妊娠中や授乳中における薬の服用は胎児や乳幼児への影響を懸念。
- 妊産婦の診療、特にコモンディーズは、かかりつけ医が広く対応できる体制が望ましい。日医のかかりつけ医機能研修会の中に妊産婦の診療の留意点などを盛り込むよう検討したい。

妊婦とくすり

日本医師会雑誌/第148号第2号/2019年5月1日発行

日本医師会雑誌 第148巻・第2号 2019年5月1日発行(毎月1日発行) 1948年4月24日第3種郵便物認可

日本医師会雑誌 5

THE JOURNAL OF THE JAPAN MEDICAL ASSOCIATION 2019

第148巻・第2号

特集 妊娠と薬の使い方

座談会 妊婦・授乳婦の薬物治療の進歩と課題

妊娠と投薬に関する基本的な考え方—リスクコミュニケーションの仕方・医療連携も含めて

膠原病と妊娠

精神疾患と妊娠

甲状腺疾患と妊娠

生活習慣病と妊娠

喘息と妊娠

妊娠中・授乳中の抗凝固療法

患者へのリスクコミュニケーションの実際から頻用薬—抗菌薬・解熱鎮痛薬

患者へのリスクコミュニケーションの実際から頻用薬—抗アレルギー薬・胃薬

日本の添付文書と海外の胎児リスク評価の現状 ほか

▶各科臨床のトピックス 世界初、結節性硬化症皮膚病変に対する新規外用治療薬
—アカデミア初の希少難治性疾患治療薬の実用化

▶新薬紹介 ラサギリンメシル酸塩

▶実地医家のためのバイオマーカーの最新知識 がん免疫療法のバイオマーカー—マイクロサテライト不安定性

▶日常診療に必要な治療手技 胸腔穿刺・胸腔ドレナージ

▶講習会 平成30年度家族計画・母体保護法指導者講習会

別冊 第144回日本医師会臨時代議員会議事速記録

特集 妊娠と薬の使い方

【座談会】妊婦・授乳婦の薬物治療の進歩と課題

- ・妊娠と投薬に関する基本的な考え方-リスクコミュニケーションの仕方・医療連携も含めて
- ・膠原病と妊娠
- ・精神疾患と妊娠
- ・甲状腺疾患と妊娠
- ・生活習慣病と妊娠
- ・喘息と妊娠
- ・妊娠中・授乳中の抗凝固療法
- ・患者へのリスクコミュニケーションの実際から頻用薬—抗菌薬・解熱鎮痛薬
- ・患者へのリスクコミュニケーションの実際から頻用薬—抗アレルギー薬・胃薬
- ・日本の添付文書と海外の胎児リスク評価の現状

妊婦とくすり



厚生労働省事業

妊娠と薬情報センター

Japan Drug Information Institute in Pregnancy



「妊娠と薬情報センター」は、妊娠・授乳中の服薬に関する情報機関です。

専門の医師・薬剤師が、あなたのご相談に応じます。



厚生労働省の事業として、2005年10月より「妊婦・胎児に対する服薬の影響」に関する相談・情報収集を実施しています。現在、我が国においては、医薬品の妊婦・胎児への影響に関して、必ずしも十分な情報があるとはいえません。相談に際しては、トロント大学(カナダ)と連携し、小児科病院で蓄積されたデータ他、既存の文献を基礎情報として活用し、科学的に検証された医薬品情報を妊婦や妊娠希望者に提供することで、妊婦・胎児への影響を未然に防ぐことに務めています。

またセンターとしても独自に、妊婦の協力を得て、服薬が妊娠に及ぼす影響を調査・蓄積し、「薬剤情報データベース」を構築、検証・評価された情報として提供できる体制作りを急いでいます。

将来的には、全国に「拠点病院」を指定し、双方向の情報提供を実施するネットワークを運用する予定。

(国立成育医療研究センターHPより)

3. 肝炎検査の啓発

○2019年3月4日「知って肝炎プロジェクト」※ 杉 良太郎 特別参与による表敬訪問

肝炎についての認知度向上・肝炎ウイルス検査の受検率の増加には、かかりつけ医からの啓発が重要であることから、横倉会長へ協力を要請。

※知って肝炎プロジェクトとは

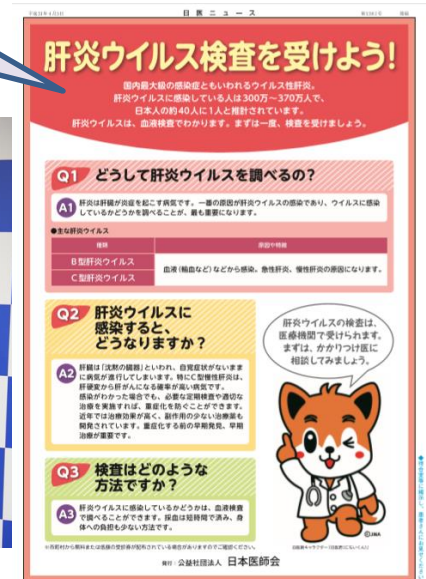
平成23年5月16日策定の肝炎対策基本指針を受け、厚生労働省の肝炎対策助成金事業として開始。

平成25年度より、肝炎に関する知識や肝炎ウイルス検査の必要性を分かりやすく伝え、あらゆる国民が肝炎への正しい知識を持ち、早期発見・早期治療に向けて自ら積極的に行動していくことを目的とした「肝炎総合対策推進国民運動事業」として啓発活動中。

2019年4月1日発行
月刊厚生労働記事



2019年4月5日号
日医ニュース・日
医HPへ掲載



日医公認キャラクター日医君と肝炎プロジェクトモチーフの手交の様子